

# 平成26年度地方公営企業決算の概況

## 総 論

### 1 事業数 平成26年度末現在 87事業

平成26年度末の市町および一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、87事業（法適用37事業、法非適用50事業）で前年度末に比べ2事業減少している。

事業別では、下水道事業が36事業で最も多く、次いで水道事業が23事業（上水道事業：19事業、簡易水道事業：4事業）でこれらで全体の約7割を占めている。

過去5年間の推移では、平成22年度末の事業数と比較して3事業減少している。

#### 【事業数の推移】

（単位：事業）

事業		年度	平成 22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
法適用事業	上水道		19	19	19	19	19	—
	下水道		1	1	1	1	3	2
	公共下水道		1	1	1	1	3	2
	病院		9	9	9	9	9	—
	ガス		1	1	1	1	1	—
	介護サービス		3	3	4	4	4	—
	その他		—	—	1	1	1	—
	計		33	33	35	35	37	2
法非適用事業	簡易水道		4	4	4	4	4	—
	下水道		36	36	36	36	33	△3
	公共下水道		18	18	18	18	16	△2
	農業集落排水		15	15	15	15	14	△1
	林業集落排水		1	1	1	1	1	—
	小規模集合排水処理		1	1	1	1	1	—
	個別排水処理		1	1	1	1	1	—
	宅地造成		5	5	5	4	4	—
	駐車場整備		2	2	2	2	2	—
	市場		2	2	2	2	2	—
	介護サービス		8	8	6	6	5	△1
計		57	57	55	54	50	△4	
合計		90	90	90	89	87	△2	

法適用事業：地方公営企業法の全部または財務規定等を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

法非適用事業：地方公営企業法の規定を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

## 2 職員数

平成26年度末現在6,058人（143人増、2.4%増）

平成26年度末における職員数は6,058人で、前年度末に比べ143人（2.4%増）増加している。事業別では、病院事業が5,080人で最も多く、全体の83.9%を占めている。次いで水道事業（簡易水道事業を含む。）381人、下水道事業263人となっている。

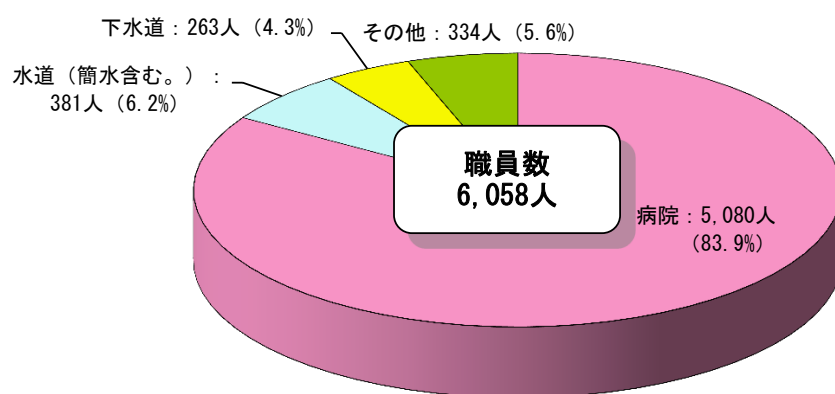
過去5年間の推移では、平成22年度末の職員数と比較して524人（9.5%増）増加しており、病院事業および介護サービス事業においては毎年増加している。

### 【職員数の推移】

（単位：人・%）

事業	年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率
上水道		395	386	392	388	376	△12	△3.1
簡易水道		11	13	10	6	5	△1	△16.7
病院		4,573	4,694	4,829	4,945	5,080	135	2.7
ガス		124	124	127	125	122	△3	△2.4
下水道		273	262	254	259	263	4	1.5
宅地造成		2	2	1	1	1	0	0.0
駐車場整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		14	13	14	14	14	0	0.0
介護サービス		142	152	166	169	190	21	12.4
その他		—	—	7	8	7	△1	△12.5
合計		5,534	5,646	5,800	5,915	6,058	143	2.4

図1 平成26年度事業別職員数



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

（注） 端数処理の関係により、合計が一致しない場合がある。（以下の表および図において同じ。）

### 3 決算規模

2,056億9百万円（123億67億円増、6.4%増）

平成26年度の決算規模は2,056億9百万円で、前年度に比べ123億67百万円（6.4%増）増加している。

事業別では、病院事業が848億30百万円で最も多く、全体の41.3%を占めている。次いで下水道事業610億30百万円、水道事業（簡易水道事業を含む。）358億48百万円となっている。

#### 【決算規模の推移】

（単位：百万円・%）

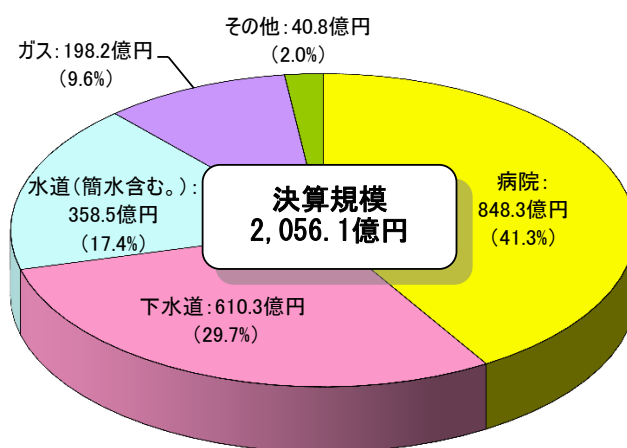
事業	年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	構成比	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
上水道		31,392	34,708	16.9	3,316	10.6
簡易水道		1,098	1,140	0.6	42	3.8
病院		73,799	84,830	41.3	11,031	14.9
ガス		18,181	19,822	9.6	1,641	9.0
下水道		62,831	61,030	29.7	△ 1,801	△ 2.9
宅地造成		1,706	351	0.2	△ 1,355	△ 79.4
駐車場整備		788	704	0.3	△ 84	△ 10.7
市場		415	435	0.2	20	4.8
介護サービス		2,838	2,406	1.2	△ 432	△ 15.2
その他		194	183	0.1	△ 11	△ 5.7
計		193,242	205,609	100.0	12,367	6.4

（注）決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

図2 平成26年度地方公営企業決算規模の状況



その他：宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

#### 4 経営状況

#### 35億72百万円の赤字（76億円収支が悪化）

平成26年度の総収支額は35億72百万円の赤字となり、前年度に比べ収支が76億円（188.7%減）悪化した。黒字事業は74事業で全体の85.1%、赤字事業は13事業で全体の14.9%である。

事業別では、水道事業（簡易水道事業を含む。）、下水道事業、ガス事業等が黒字で推移している。赤字事業の内訳は、上水道事業2事業、病院事業8事業、介護サービス事業3事業となっている。

##### 【事業別収支の状況】

（単位：事業）

事業	年度	平成25年度 (A)			平成26年度 (B)			対前年度増減 (B)-(A)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	上水道	16	3	19	17	2	19	1	△ 1	0
	下水道	1	0	1	3	0	3	2	0	2
	病院	2	7	9	1	8	9	△ 1	1	0
	ガス	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	介護サービス	4	0	4	1	3	4	△ 3	3	0
	その他	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	小計	25	10	35	24	13	37	△ 1	3	2
法非適用事業	簡易水道	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	下水道	36	0	36	33	0	33	△ 3	0	△ 3
	宅地造成	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	駐車場整備	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス	6	0	6	5	0	5	△ 1	0	△ 1
	小計	54	0	54	50	0	50	△ 4	0	△ 4
合計	79	10	89	74	13	87	△ 5	3	△ 2	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

##### 【事業別総収支額】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
		法適用事業	上水道	1,475	1,343
	下水道	1,618	2,176	558	34.5
	病院	△ 1,262	△ 9,473	△ 8,211	△ 650.6
	ガス	1,094	1,931	837	76.5
	介護サービス	59	△ 233	△ 292	△ 494.9
	その他	20	12	△ 8	△ 40.0
	小計	3,004	△ 4,244	△ 7,248	△ 241.3
法非適用事業	簡易水道	40	31	△ 9	△ 22.5
	下水道	908	529	△ 379	△ 41.7
	宅地造成	24	55	31	129.2
	駐車場整備	11	23	12	109.1
	市場	11	11	0	0.0
	介護サービス	30	23	△ 7	△ 23.3
	小計	1,024	672	△ 352	△ 34.4
合計	4,028	△ 3,572	△ 7,600	△ 188.7	

（注）収支額は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支による。

## 5 累積欠損金

370億2百万円（75億94百万円増、25.8%増）

平成26年度末の累積欠損金は370億2百万円で、前年度に比べ75億94百万円（25.8%増）増加している。

事業別では、病院事業が362億35百万円で最も多く、全体の97.9%を占めている。次いで介護サービス事業7億57百万円、水道事業10百万円となっている。

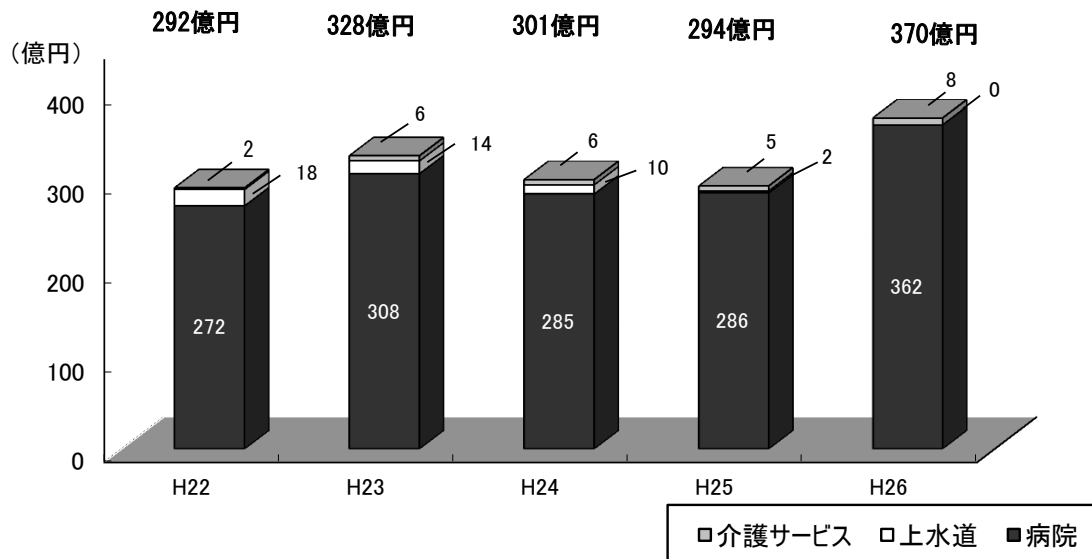
上水道事業においては、過去5年間、毎年減少している。

### 【累積欠損金の推移】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率
上水道		1,831	1,433	988	233	10	△ 223	△ 95.7
下水道		0	0	0	0	0	0	0.0
病院		27,190	30,777	28,512	28,629	36,235	7,606	26.6
ガス		0	0	0	0	0	0	0.0
介護サービス		171	565	579	545	757	212	38.9
その他		—	—	0	0	0	0	—
合計		29,192	32,775	30,079	29,407	37,002	7,594	25.8

図3 累積欠損金の推移



累積欠損金：法適用事業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

## 6 建設投資額

271億77百万円（19億17百万円減、6.6%減）

平成26年度の建設投資額は271億77百万円で、前年度に比べ19億17百万円（6.6%減）減少している。

事業別では、上水道事業（簡易水道事業を含む。）が124億62百万円で最も多く、全体の45.9%を占めている。次いで下水道事業が96億27百万円、病院事業が37億66百万円となっている。

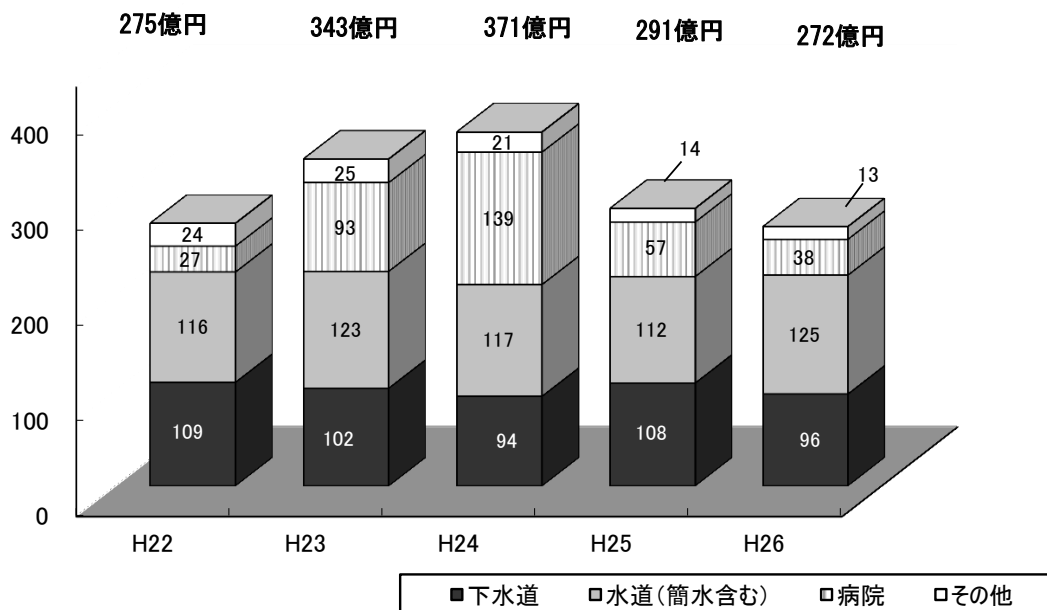
### 【建設投資額の推移】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成22年度	23年度	24年度	25年度(A)	26年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率
上水道		11,437	11,962	11,147	10,764	11,957	1,193	11.1
簡易水道		124	290	566	402	505	103	25.6
病院		2,715	9,303	13,885	5,716	3,766	△1,950	△34.1
ガス		1,350	1,470	1,303	1,172	1,132	△40	△3.4
下水道		10,861	10,248	9,406	10,788	9,627	△1,161	△10.8
宅地造成		892	755	433	217	125	△92	△42.4
駐車場整備		104	0	14	4	23	19	475.0
市場		13	16	20	18	16	△2	△11.1
介護サービス		28	224	325	13	26	13	100.0
その他		—	—	3	0	0	0	—
合計		27,524	34,268	37,102	29,094	27,177	△1,917	△6.6

図4 建設投資額の推移

（億円）



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

## 7 企業債（地方債）現在高 5,790億83百万円（183億61百万円減、3.1%減）

平成26年度末の企業債現在高は5,790億83百万円で、前年度に比べ183億61百万円（3.1%減）減少している。

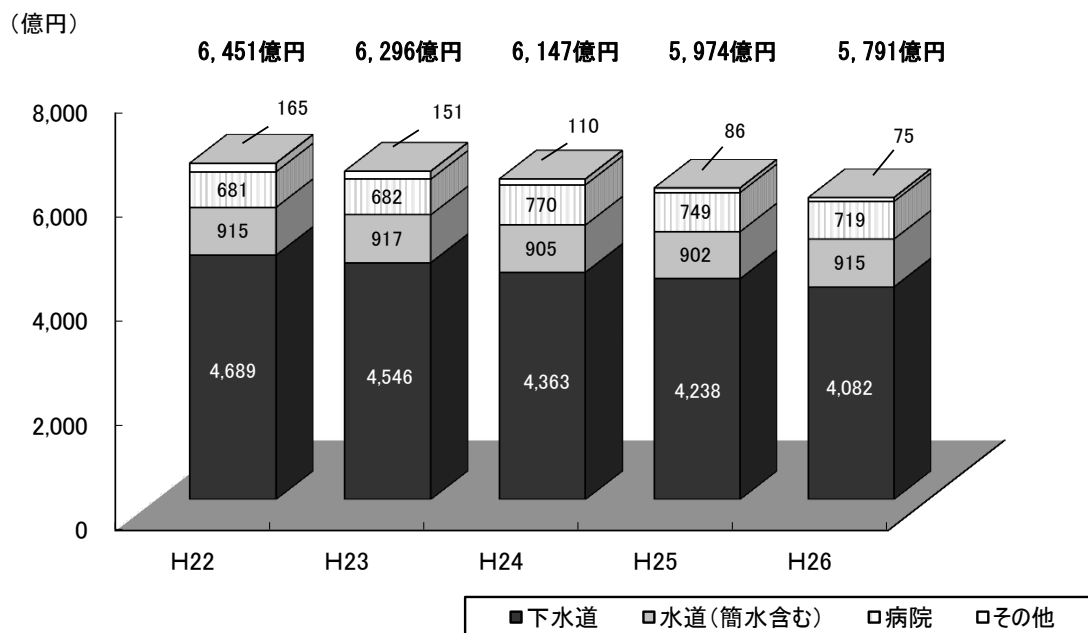
事業別では、下水道事業が4,082億10百万円で最も多く、全体の70.5%を占めている。次いで水道事業（簡易水道事業を含む。）914億80百万円、病院事業719億25百万円となっている。

### 【企業債（地方債）現在高の推移】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
		22年度			(A)	(B)		
上水道		85,311	85,540	84,292	86,370	87,767	1,397	1.6
簡易水道		6,215	6,123	6,188	3,793	3,713	△ 80	△ 2.1
病院		68,078	68,199	76,952	74,937	71,925	△ 3,012	△ 4.0
ガス		3,503	3,105	2,711	2,323	1,953	△ 370	△ 15.9
下水道		468,938	454,572	436,297	423,752	408,210	△ 15,542	△ 3.7
宅地造成		6,912	6,469	3,825	2,717	2,555	△ 162	△ 6.0
駐車場整備		2,934	2,406	1,503	1,443	1,027	△ 416	△ 28.8
市場		258	178	128	113	98	△ 15	△ 13.3
介護サービス		2,929	2,968	2,662	1,836	1,681	△ 155	△ 8.4
その他		—	—	165	160	154	△ 6	△ 3.8
合計		645,078	629,560	614,723	597,444	579,083	△ 18,361	△ 3.1

図5 企業債（地方債）現在高の推移



その他:ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

## 8 他会計繰入金 334億94百万円（6億52百万円減、1.9%減）

平成26年度の他会計繰入金は334億94百万円で、前年度に比べ6億52百万円（1.9%減）減少している。

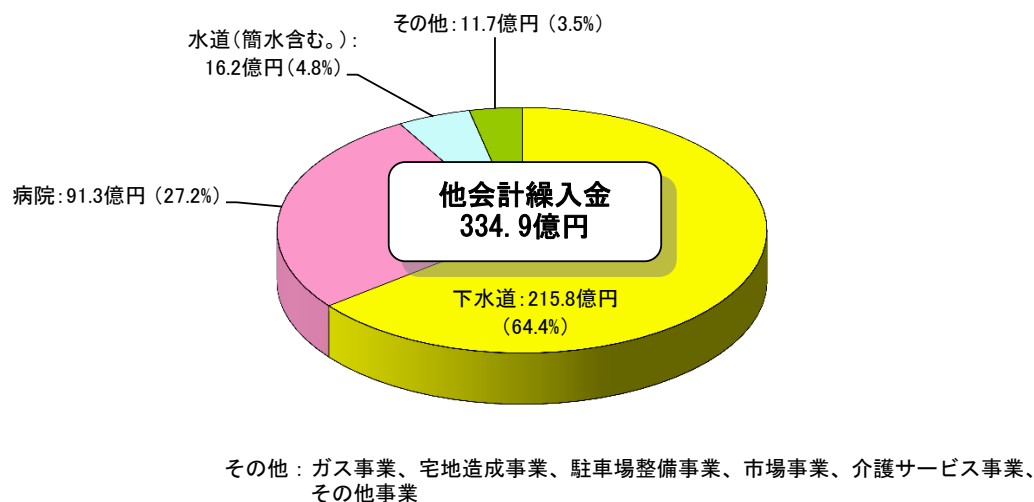
事業別では、下水道事業が215億81百万円で最も多く、全体の64.4%を占めている。次いで病院事業91億26百万円、水道事業（簡易水道事業を含む。）16億18百万円となっている。

### 【他会計繰入金の推移】

（単位：百万円・%）

事業		年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
法適用事業	上水道		1,515	1,330	△ 185	△ 12.2
	下水道		3,937	5,386	1,449	36.8
	病院		8,333	9,126	793	9.5
	ガス		8	7	△ 1	△ 12.5
	介護サービス		393	356	△ 37	△ 9.4
	その他		110	102	△ 8	△ 7.3
	小計		14,296	16,309	2,013	14.1
法非適用事業	簡易水道		352	288	△ 64	△ 18.2
	下水道		17,934	16,195	△ 1,739	△ 9.7
	宅地造成		164	110	△ 54	△ 32.9
	駐車場整備		463	369	△ 94	△ 20.3
	市場		41	69	28	68.3
	介護サービス		896	154	△ 742	△ 82.8
	小計		19,850	17,185	△ 2,665	△ 13.4
合計			34,146	33,494	△ 652	△ 1.9

図6 平成26年度他会計繰入金の状況





## 9 会計制度の見直しについて

地方公営企業会計制度の見直しが行われ、平成26年度予算・決算から適用された。会計制度の見直しに伴い、前年度と比較して負債および費用が大幅に増加している。会計制度の見直しによる負債および費用の増加は、キャッシュフローには影響しない。

### (1) 見直しの背景

- 公営企業を取り巻く環境の変化（人口減少等）
- 公営企業の抜本改革の推進
- 地方分権改革の推進（財務会計における透明性の向上と自己責任の拡大）
- 民間の企業会計基準の見直しの進展
- 他の公的セクターの会計改革の推進（地方独法会計、地方公会計）

### (2) 見直しの基本的考え方

- 現行の民間企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとする
- 地方公営企業の特徴等を適切に勘案すべきこと
- 地方分権改革に沿ったものとする

### (3) 見直し項目（主なもの）

- 借入資本金制度の見直し
  - ・ 建設・改良に充てられた企業債および他会計からの長期借入金（借入資本金）を負債に計上することにより、資本が減少し、負債が増加（影響額：2,639億円）
- みなし償却制度の廃止
  - ・ 任意適用が認められていたみなし償却制度は廃止
  - ・ これまで減価償却を行っていなかった補助金等充当部分について、減価償却を行うことにより、費用が増加（影響額：37億円）
  - ・ 補助金等について、「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化することにより、収益が増加（影響額：81億円）
- 引当金の義務化
  - ・ 引当金の計上が義務化されたことにより費用が増加
  - ・ 会計基準見直し時点での計上不足額については、原則、一括して特別損失に計上
  - ・ 職員給与費関係の引当金（退職給付・賞与）の平成26年度計上額は、117億円

みなし償却制度： 補助金等により取得した固定資産について、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の額を控除した金額を帳簿価額とみなして、減価償却額を算出することができる制度